

事務事業評価 & 総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	67 防災基盤消防車両等整備事業	会計	01	一般会計
基本	16 火災を防ぎ、市民の命を救う	款	09	消防費
策		項	01	消防費
目	1 消防体制の強化	目	01	常備消防費
細目		101	消防施設整備事業	
細々目		01	防災基盤整備事業	
基本計画該当頁		96		行革大綱の重点事項番号
220100		6・1		
担当部課	コード	220100	評価者	澤井 修
名称	消防本部消防総務課	氏名	連絡先	24 - 9112 (内線) 721

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
消防車両 南消防署庁舎 (対象件数)	耐用基準内での整備ができる。 基準値以上の耐震強度が得られる。
根拠法令・要綱等 地震防災対策特別措置法	
開始年度 平成 年度 終了年度 平成 年度	関連事業
本年度事業内容 平成19年度、東消防署阿山分署の救急車(資機材含む)を更新整備する。 平成19年度、南消防署庁舎耐震診断及び耐震設計業務を実施する。	状況変化等 救急車及び最新の資機材を更新整備することで、より高度な救急業務を実施することができる。 庁舎の耐震診断を実施し、翌年度で耐震工事を施工することにより、大規模地震に備えることができる。

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等
委託先	
2 配置(予定)人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業種別	新規	単独	事業類型	整備事業	2次評価対象分
------	----	----	------	------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H17	H18	H19	H20
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		
		目標	目標		
		実績	実績		

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H17	H18	H19	H20
各消防車両の更新整備率	耐用基準内の車両台数 ÷ 車両台数	%	目標 -	目標 -	73%	73%
南消防署庁舎耐震改修工事進捗率	事業進捗率を本事業の指標とする	%	目標 -	目標 -	67%	100%

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	老朽化した消防車両を計画的(消防ポンプ車16年、救急車8年)に更新整備する必要がある。東南海、南海地震等の発生を考慮し緊急に実施する必要がある。
有効性	4	車両の更新整備により機動力が向上し、災害現場で有効に活動することができる。耐震工事により大規模地震に備えることが可能となる。
達成度		
効率性	4	車両、医療機器など一定基準の整備が必要な事から軽減は見込めない。一定の基準を確保するためのもので軽減の余地はない。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A		

進捗状況	年度	19	20	事業内容	平成17年度 決算内容			平成18年度 決算内容			平成19年度 計画内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容								
					事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額	事業内容	数量	単位	金額				
耐震診断	設計	⇔	⇔	事業内容	(千円)			(千円)			(千円)			(千円)			(千円)			(千円)								
					救急車更新配備(阿山分署)	1	台	28,000	南消防署庁舎耐震改修工事	1	式	18,000	救急車更新配備(大山田分署)	1	台	28,000	救急車更新配備(中署)	1	台	28,000	消防ポンプ自動車(CD-型)東署	1	台	25,000				
					南消防署庁舎耐震診断・設計業務委託	1	式	5,500							はしご車	1	台	160,000										
進捗率(%)	67	100		事業費計(A)			0	事業費計(A)			0	事業費計(A)			33,500	事業費計(A)			18,000	事業費計(A)			28,000	事業費計(A)			213,000	
事業投入人員					人件費(B)		人	0	人件費(B)		人	0	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.3	人	2,160	人件費(B)	0.8	人	5,760
フルコスト (A) + (B)							0				0			37,100			21,600			30,160			218,760					

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	0	0	33,500	18,000	28,000	213,000
Aの財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債		30,100	16,200	26,600	191,700
	受益者負担					
	その他					
	一般財源	0	0	3,400	1,800	21,300
	計	0	0	33,500	18,000	213,000
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率		防災対策事業債 90%	市町村合併特例債	防災対策事業債 90%	防災対策事業債 90%
	地方債の区分と充当率等		市町村合併特例債			